

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		周南公立大学運営事業費			担当所属	公立大学連携課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和4年度 ~ 永年				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	9 高等教育等における人材の育成		実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	公立大学法人周南公立大学							
	意図	設立団体として、大学が中期目標を達成し、自主・自律的な大学運営を行えるよう、運営費交付金を交付するとともに、大学の業務実績について公立大学法人評価委員会で評価を行い、大学運営の継続的な改善・質的向上につなげる。大学の教育研究資源を活かして、地域の課題解決につながる施策を企画立案する。							
	成果	周南公立大学の学生に質の高い教育を提供するとともに、周南公立大学が有する教育研究資源によって、市民の学びの場の充実や、地域政策課題の解決につながる。							
	手段	○公立大学法人周南公立大学への運営費交付金の交付 ○周南市公立大学法人評価委員会の開催 ○全国公立大学設置団体協議会への参加 ○先進地事例の調査研究 ○市と大学の連携推進							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		市との連携取組数		目標値	件	10	10	20	20
				実績値	件	20	29	27	-
				目標達成度	%	200.0	290.0	135.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	261,170	301,328	706,802	1,076,612		
	事業費		0	223,483	279,665	694,797	1,065,811		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	223,483	279,665	694,797	1,065,811		
	人件費合計		0	37,687	21,663	12,005	10,801		
正職員		0	37,687	21,519	12,005	9,754			
正職員以外		0	0	144	0	1,047			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	5.23	2.96	1.60	1.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.09	0.00	0.51			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	令和4年4月1日、公立大学法人周南公立大学を設立し、周南公立大学が開学した。								
	現状の周辺環境								
大学において中期計画を策定し、教育研究活動をはじめ、地域社会との連携や地域貢献など、中期目標の達成に向けて積極的に取り組んでいる。									
今後の予想される周辺環境									
令和6年度に3学部5学科へ学部学科の改組、令和8年度に情報科学専門職大学院の設置を予定しており、今後学生及び教員の増加による教育研究費の増加が見込まれる。大学運営が円滑に行われるよう、運営費交付金の交付や業務実績評価を適切に行うとともに、物価高騰など社会情勢の変化への対応も検討する必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	設立団体である周南市から大学に指示した中期目標を、大学が達成し、かつ自主・自律的な大学運営を行うために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	公立大学連携課を中心に大学と連携を図ることで、庁内で様々な連携事業が実施され、継続事業、新規事業ともに十分な取組があった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	大学においてより効率的・効果的な運営がなされるよう、情報収集や先進事例の調査研究を行い、設立団体として支援する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
総合評価	10. これまでの実施手段		B	引き続き適切な運営費交付金の交付や大学の業務実績評価を行い、大学運営の継続的な改善・質的向上につなげるとともに、大学に対する国の動向も注視しつつ、地域の課題解決に資する市と大学が連携した施策を企画立案してもらいたい。					
	総合評価		A						
改革案	今後の実施方向性	維持		地方独立行政法人法に基づき適切な大学運営がなされているかチェックするとともに、大学の知見を生かした地域課題解決に資する連携事業の実施に向けて、他自治体の取組や国の施策の動向を調査研究し、大学との連携をより密にする。					
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
適切な大学運営がなされ、大学の教育研究活動がより一層充実することにより、学生に質の高い教育環境が提供され若者に選ばれる大学となるとともに、大学の知見を生かし、市だけでなく地域の企業や団体が抱える課題の解決に資する取組を行うことで、公立大学として求められる地域貢献の役割を果たすことが期待される。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		周南公立大学災害復旧事業費			<b>担当所属</b>	公立大学連携課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	1 教育・子育て		<b>事業期間</b>	令和5年度 ~ 令和6年度			
	<b>基本施策</b>	1 教育の充実		<b>会計種別</b>				
	<b>推進施策</b>	9 高等教育等における人材の育成		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>		
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	公立大学法人周南公立大学						
	<b>意図</b>	豪雨災害により周南公立大学4号館裏側法面部分が崩落したため、学生、教職員及び法面下の民家等の安心安全を守るため、必要な工事を行う。						
	<b>成果</b>	周南公立大学の学生、教職員が安全に学業等に取り組める。						
	<b>手段</b>	○周南公立大学4号館裏側法面部分の復旧工事						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		指標なし	<b>目標値</b>					
			<b>実績値</b>					-
			<b>目標達成度</b>	%	-	-	-	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		0	0	3,491	9,518	0	
	<b>事業費</b>		0	0	2,764	8,768	0	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	5,440	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	600	2,700	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0	
		<b>一般財源</b>	0	0	2,164	628	0	
	<b>人件費合計</b>		0	0	727	750	0	
	<b>正職員</b>		0	0	727	750	0	
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00		
	<b>正職員以外</b> (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	周南公立大学の4号館裏側法面が、令和5年6月から7月の大雨に伴い崩落した。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
<b>環境変化等</b>	崩落箇所の下に高齢者施設等があることから、令和5年度中に仮復旧工事を実施の上、令和6年度に本復旧工事を実施した。							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	大学が高台に位置し、多くの法面を有することから、大雨等の災害等には状況を注視する必要がある。							
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与（税金支出）</b>	<b>A</b>	災害復旧工事の実施により学生、教職員はもとより、地域住民の安心安全を守ることは設立団体の義務である。				
		<b>2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	<b>A</b>					
		<b>3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	<b>C</b>					
	<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>	<b>A</b>	当該復旧工事は文部科学省の国庫負担金の対象となったため、国の査定を受けたくうえで交付決定が2月となり、本復旧工事が年度内に終了しなかったが、令和5年度に仮復旧工事と本復旧工事に必要な測量や設計等の実施を、令和6年度に本復旧工事を実施し、事業が完了した。				
		<b>5. 目標（活動指標等）の達成度</b>	<b>A</b>					
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>	<b>A</b>					
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	<b>A</b>					
	<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>	<b>A</b>	文部科学省の国庫負担金の対象となるとともに、災害復旧事業債を活用した。				
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	<b>A</b>					
<b>10. これまでの実施手段</b>		<b>A</b>						
<b>総合評価</b>	<b>D</b>	今後も、大雨等の災害時には状況を注視し、大学と連携して必要な対応を取られたい。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	廃止・休止	令和6年度をもって事業が完了したが、今後も、大雨等の災害時には状況を注視し、必要な対策を講じる。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>		災害復旧工事を行うことで、周南公立大学の学生、教職員、地域の安心安全が確保される。					

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		周南公立大学施設整備事業費			<b>担当所属</b>	公立大学連携課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	1 教育・子育て		<b>事業期間</b>	令和4年度 ~				
	<b>基本施策</b>	1 教育の充実		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	9 高等教育等における人材の育成		<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>	該当		
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	公立大学法人周南公立大学							
	<b>意図</b>	周南公立大学の令和6年度の学部学科の改組や既存施設の老朽化への対応として、計画的に施設整備等を行う。また、大学及び大学周辺部の災害等による被害を未然に防ぐための環境整備を行う。							
	<b>成果</b>	令和6年度に新設した看護学科が主に使用する新校舎整備や、スポーツ健康科学科が使用する8号館改修のほか、補助金の交付により新学部学科で使用する設備等を整備することで、教育研究活動を円滑に進めることができる。							
	<b>手段</b>	○周南公立大学施設整備費補助金の交付 ○周南公立大学排水路整備検討測量設計業務委託							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		工事の進捗		<b>目標値</b>	%	10	90	100	0
				<b>実績値</b>	%	10	90	90	-
				<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	90.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		0	621,120	3,345,084	115,626	84,489		
	<b>事業費</b>		0	617,157	3,341,127	111,124	80,102		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	47,200	1,523,000	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	569,957	1,818,127	110,629	68,934		
	<b>一般財源</b>		0	0	0	495	11,168		
	<b>人件費合計</b>		0	3,963	3,957	4,502	4,387		
	<b>正職員</b>		0	3,963	3,926	4,502	3,977		
<b>正職員以外</b>		0	0	31	0	410			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.00	0.55	0.54	0.60	0.53			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.02	0.00	0.20			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	校舎新築工事は、公立化前の徳山大学が令和3年1月19日に徳山大学施設整備事業の設計業務及び施工業務一括発注方式の公募型プロポーザルを実施し、請負業者と基本協定を締結したものを令和4年4月1日の徳山大学の公立化に伴い、基本協定に基づき、学校法人徳山教育財団から市が事業を引き継いだ。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>今後の予想される周辺環境</b>								
	キャンパス内施設の老朽化対策を検討するとともに、施設整備の全体像を示す、施設整備マスタープランを大学において策定する必要がある。また、大学所在地の下方に位置する民間所有の貯水池が大学から流出した雨水や落ち葉によりたびたび氾濫のおそれがあり、対応しなければならない状況である。								
	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		A	周南公立大学の令和6年度の学部学科改組や大学周辺部を含めた安全確保へ対応するために実施する事業であり、妥当である。					
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	大学と連携を取り、遅滞なく補助金交付事務を進めることができた。また、大学下貯水池への対応を検討するため、大学構内の排水系統の確認等を行った。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	大学と連携を取り、計画どおり事業を進めることができた。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
<b>総合評価</b>	A		令和6年度の新学部学科開設後の備品等整備についても、滞りなく事業を完了できた。大学が行う施設整備マスタープランの策定を支援するとともに、大学下貯水池への対応をはじめ安全確保策に引き続き取り組まれない。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持		(令和7年度事業) 施設整備費補助金の交付、周南公立大学排水路改修に伴う測量調査設計業務委託					
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>		新学部学科における教育研究活動が円滑に進められる。						

# 令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		周南公立大学修学支援事業費			<b>担当所属</b>	公立大学連携課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	1 教育・子育て	<b>事業期間</b>	令和4年度 ~ 永年				
	<b>基本施策</b>	1 教育の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	9 高等教育等における人材の育成	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	公立大学法人周南公立大学						
	<b>意図</b>	令和2年4月1日に施行された大学等における修学の支援に関する法律（以下、「法」という。）の対象要件を満たした大学等に所属する、対象となる学生の授業料等を減免する制度であり、公立大学の場合は、大学が対象学生に減免した経費の全額を設立団体が負担する。なお、本制度に要する経費は、後年度に交付税措置される。						
	<b>成果</b>	進学意欲・学習意欲のある学生が、家庭の経済状況に関わらず、進学・修学できる。						
	<b>手段</b>	○周南公立大学が対象となる大学等の要件（機関要件）を満たしているかの確認 ○周南公立大学への授業料等減免費交付金の交付						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		指標なし						
		<b>目標値</b>						
		<b>実績値</b>						-
		<b>目標達成度</b>	%	-	-	-	-	
<b>コスト</b>	(単位：千円)							
	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>			
	<b>トータルコスト</b>	0	62,537	73,276	83,949	130,490		
	<b>事業費</b>	0	61,600	71,967	83,574	129,965		
	<b>特定財源</b>							
	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
	<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
	<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
	<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
	<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
<b>一般財源</b>	0	61,600	71,967	83,574	129,965			
<b>人件費合計</b>	0	937	1,309	375	525			
<b>正職員</b>	0	937	1,309	375	525			
<b>正職員以外</b>	0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	0.00	0.13	0.18	0.05	0.07		
	<b>正職員以外</b> (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	制度が開始した令和2年度及び令和3年度は徳山大学において授業料等減免が行われ、令和4年度に周南公立大学となってからも引き続き、対象大学として授業料等減免を行っている。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
	周南公立大学で対象学生を取りまとめ、大学から市に対して交付金の申請が行われている。令和6年度から多子世帯が減免される第4区分が創設された。							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	令和6年度の学部学科の改組により、今後も学生数が増加することから毎年対象者が増加が見込まれる。また、令和7年度から多子世帯の授業料等の無償化が開始されることによる増加も見込まれる。							
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）	A	法に基づき、設立団体である市が経費を負担する必要がある。本制度により、学習意欲がありながらも経済的事情を抱える学生の支援につながる。令和7年度の多子世帯授業料等無償化が開始されることから、就学支援やひとり親支援の担当課へ制度周知を依頼した。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況	A	本制度における市の役割は、大学への適切な交付金の交付であり、活動指標の設定は困難なため設定しないが、大学からの申請内容に基づき審査を行い、期限に遅滞なく、適切に交付金を交付したことから目標達成度はA評価とする。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	申請内容の審査事務について、効率的な手法を検討する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	令和6年度から令和9年度まで毎年が増加することや制度の改正により対象人数の見込みが難しいが、引き続き適切に事務を進められたい。また、本制度は令和7年度から多子世帯への授業料等の無償化が開始となり制度が拡充されたことから、引き続き機会をとらえて中高生や保護者に対して制度の周知を図られたい。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	適切に事務を進めるとともに、機会を捉えて制度の周知に努める。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							
地域の子どもに対し、家庭の経済状況に関わらず、進学の手続きを確保することができる。周南公立大学による、優秀な人材育成につながる。								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		大学を生かしたまちづくり推進事業費			<b>担当所属</b>	公立大学連携課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9 都市経営		<b>事業期間</b>	令和5年度 ~ 永年				
	<b>基本施策</b>	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	6 多様な主体との連携		<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>	該当		
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市民							
	<b>意図</b>	周南公立大学が提供する教育研究力を市民の学び直しに活用するとともに、大学の学生や教員が市民とともに地域の政策課題の解決に取り組む。							
	<b>成果</b>	周南公立大学が持つ知の力を学生だけではなく、市民にも提供することで、地域の課題解決やにぎわい創出につながる。							
	<b>手段</b>	○周南公立大学が実施する履修証明プログラムや科目等履修生制度等を受講する市民に対し、その受講料を補助する ○大学の教育研究力を生かした市民講座の開催							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		年間の申請件数		<b>目標値</b>	件	0	40	20	24
				<b>実績値</b>	件	0	3	10	-
				<b>目標達成度</b>	%	-	7.5	50.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		0	0	1,362	7,135	15,104		
	<b>事業費</b>		0	0	126	382	5,593		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
	<b>一般財源</b>		0	0	126	382	5,593		
	<b>人件費合計</b>		0	0	1,236	6,753	9,511		
<b>正職員</b>		0	0	1,236	6,753	9,229			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	282			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員 (人)</b>	0.00	0.00	0.17	0.90	1.23			
	<b>正職員以外 (人)</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	令和4年4月1日に徳山大学が公立化し、地域貢献大学として期待される周南公立大学が開学し、市民に開かれた大学として、科目等履修生制度や履修証明プログラムを開始した。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与（税金支出）</b>	A	周南公立大学の知の力を市民や地域に活用してもらうため、まずは大学の魅力を知ってもらうためにも必要な事業である。今後の事業の展開によっては指標の見直しも考えられる。					
		<b>2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	A						
<b>3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		B							
<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>		B	リカレント教育促進補助金の申請者が前年度3件から10件と増加した。ただし、補助金の支出は予算額の5割程度であったため、大学と魅力ある科目の開講や制度の周知をし、利用者の増加に努める。また、大学の教員による市民講座を市内各所で計4回開催し、確実に実施した。					
	<b>5. 目標（活動指標等）の達成度</b>		C						
	<b>6. 上位施策への貢献度</b>		B						
	<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		B						
<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>		B	大学を生かしたまちづくりを進めるうえで、リカレント教育の促進や大学の知の力を生かした効果的な事業が展開できるよう、大学との情報共有や先進事例等の情報収集をする。					
	<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		A						
	<b>10. これまでの実施手段</b>		B						
<b>総合評価</b>	<b>B</b>	リカレント教育促進補助金申請件数を増やせるよう、引き続き制度の周知の徹底を図ることや、社会人が受講しやすいプログラムづくりを大学と協力して進めてもらいたい。また、大学を生かしたまちづくりが推進できるよう効果的な事業を検討してもらいたい。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持		制度の周知徹底と魅力ある受講プログラムづくりを大学と協力して進めていく。また、周南公立大学の知の力を活用し、地域の課題解決やまちの賑わい創出につながる事業について検討するための調査を実施していく。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>		大学の講義・プログラムや市民講座を受講する市民が増えることで、個人のスキルアップや大学認知度の向上につながる。また、地域の課題解決やまちの賑わい創出につながる事業を検討するための調査を実施し、効果的な事業に取り組むことで、卒業生の地域定着や大学の教員・学生による地域活性化につながる。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		未来人材奨学金返還支援事業費			<b>担当所属</b>	公立大学連携課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	6 産業・観光		<b>事業期間</b>	令和5年度 ~ 令和9年度				
	<b>基本施策</b>	4 雇用の充実		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	3 多様な雇用機会の創出		<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>	該当		
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	○本市に定住し、奨学金の返還を行いながら、登録企業で就業、若しくは農林漁業に従事又は起業する者 ○市内の中小企業及び医療・福祉・教育関連事業所							
	<b>意図</b>	本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対し、未来人材奨学金返還支援補助金を交付することにより、若者の定住を促進するとともに、市内の中小企業等への就業支援及び専門職人材の確保を図る。							
	<b>成果</b>	本市に定住する若者の増加及び、人材が不足する中小企業及び専門職人材の確保により、地域の活性化に資する。							
	<b>手段</b>	○対象者に対し、補助金を交付する ○登録企業増加に向けた周知活動							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		登録企業数		目標値	社	0	15	25	35
				実績値	社	0	15	18	-
				目標達成度	%	-	100.0	72.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	トータルコスト		0	0	1,941	2,509	5,334		
	事業費		0	0	123	258	3,233		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	123	258	3,233		
	人件費合計		0	0	1,818	2,251	2,101		
	正職員		0	0	1,818	2,251	2,101		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.00	0.00	0.25	0.30	0.28			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	本市における若者の人口流出や中小企業及び医療・福祉事業所の就業者の人材確保が課題となっている。また、大学生等の約半数が奨学金を借りている。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	若者の定住と中小企業等への人材不足への対応を検討する中で、若者の負担となっている奨学金返還に着目し、支援を行うことは必要である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況	A	他自治体の動きや、企業等からの声を受け、若者の奨学金返還の負担をより一層軽減し、中小企業等の人材確保をより強固に支援するため、制度改正を行った。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度	C							
	6. 上位施策への貢献度	A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	制度拡充により事務負担増が想定されるため、事務の効率化を検討する必要がある。また、登録事業者増及び支援対象者増に向けた効果的な周知方法を検討する。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	B							
総合評価	B	拡充した制度を地域の事業者及び若者にしっかり周知し、若者の定住促進及び地域人材の確保につなげられたい。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	拡充	今後も登録事業者及び支援対象者を増やすため、制度の周知を徹底する。						
	<b>成果方向性</b>	成果上昇							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								
今後も登録事業者増に取組み、奨学金を返還する若者を企業とともに支援することで、若者の定住促進と中小企業や医療福祉専門職の人材不足という課題解決に寄与する。									